

2025 年 10 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ン フ キ ュ リ オ ン
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 C E O 丸 山 弘 毅
 (コード番号：438A 東証グロース市場)
 問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 C F O 野 上 健 一
 T E L : 0 3 - 6 2 7 2 - 3 9 2 4 (代 表)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 10 月 24 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2026 年 3 月期 (予想)			2026 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		2025 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	9,000	100.0	25.4	1,992	100.0	7,174	100.0
営 業 利 益	180	2.0	25.7	45	2.3	143	2.0
経 常 利 益	80	0.9	△25.7	37	1.9	107	1.5
当期（四半期） 純 利 益	200	2.2	167.6	230	11.6	74	1.0
1 株 あ た り 当 期 純 利 益	10 円 25 銭			12 円 34 銭		4 円 13 銭	
1 株 あ た り 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 2025 年 3 月期（実績）及び 2026 年 3 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（1,700,000 株）を含めた予想期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 8 月 20 日付で、普通株式 1 株につき 400 株の株式分割を行っております。上記は、2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2026 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社グループは、「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、消費者向け (BtoC) から事業者間 (BtoB) まで、あらゆる産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装することにより、経済活動の変革を支える「決済イネーブラー」として事業を展開しております。

大手金融機関から新たにフィンテック市場に参入する新興企業まで、あらゆる事業者のフィンテック・パートナーとして、次世代型の決済システムを中心とした金融サービスを機能単位で柔軟に利用するためのプラットフォームを提供するとともに、当社プラットフォームの導入支援を含む決済・金融領域全般に関するコンサルティングサービスを提供しております。これまで国内の金融機関や大手企業で用いられてきた決済・金融基盤よりも柔軟性が高くコスト効率に優れた次世代型のインフラ提供者として、決済・金融領域を起点に、従来よりも効率的で利便性の高い社会の実現に貢献することを目指しております。

当社グループが事業を展開する決済・金融領域では、コロナ禍に端を発した社会構造の変革やデジタル化・キャッシュレス化の潮流により、これまで以上に手軽で利便性の高いサービスを求めるエンドユーザーのニーズが急速に高まっており、金融機関や事業会社は、多様化・複雑化が進む社会のニーズに迅速かつ柔軟に適合することが求められております。また、国策による電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の開始のほか、近年の AI 技術のめざましい発展によって企業のバックオフィス業務は定常業務の省力化やペーパーレス化をはじめとした効率化が急速に進んでおり、これらを実現する業務プロセス自体のデジタル化に対応した決済手段の整備が急務となっております。

当社グループは創業以来、このような事業者の課題解決に向けて、決済手段の多様化や効率化を実現するプラットフォームの拡充に取り組んでまいりました。当社グループが提供するプラットフォームはクラウド上で構築されており、多様な外部システムと連携可能な拡張性に加えて、初期導入時及びメンテナンスにおけるコストメリットを有するという特徴があります。これにより現在では、消費者向け決済及び事業者間決済の双方にプラットフォームを提供する総合型の決済イネーブラーとしての事業基盤を築いております。

2024 年 8 月には、事業者間決済領域において、事業者の経営改革やデジタル・トランスフォーメーション(以下、「DX」という。)を総合的に支援するプラットフォームの構築を目指し、株式会社三井住友銀行及び三井住友カード株式会社(以下、総称して「SMBC グループ」という。)との資本業務提携契約を締結し、2025 年 4 月には、SMBC グループが提供する法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk (トランク)」の開発への参画を発表いたしました。当社グループは、SMBC グループへの決済領域における専門的なナレッジ及びノウハウの提供のほか、AI を活用した先進的な決済基盤の開発を担うとともに、当社グループが持つ次世代カード発行プラットフォーム及び請求書支払いプラットフォームを SMBC グループの法人カードとシームレスに融合することで、決済・金融の枠にとどまらないソリューションを提供するなど、企業の経営を多角的に支援するプラットフォームの構築に取り組んでおります。

このような状況のもと、2026 年 3 月期における当社グループの連結業績は、売上高 9,000 百万円(前期比 25.4%増)、営業利益 180 百万円(同 25.7%増)、経常利益 80 百万円(同 25.7%減)、当期純利益 200 百万円(同 167.6%増)を見込んでおります。

(売上高)

当社グループでは、売上高を「フロー収入」、「ストック収入」、「コンサルティング収入」の3つに区分しております。

「フロー収入」は、プロダクト導入時における初期開発および機能拡張等に伴う追加開発に係る開発売上のほか、決済端末の販売に伴う端末売上等で構成されており、2025年3月期におけるフロー収入は3,459百万円（連結売上高に占める割合：48.2%）であります。

「ストック収入」は、プロダクト導入後に月額固定でいただくシステム利用料および保守売上のほか、決済処理金額または決済処理件数に応じて一定の料率または一件あたりの単価でいただく従量型の収入で構成されており、2025年3月期におけるストック収入は2,207百万円（連結売上高に占める割合：30.8%）であります。

「コンサルティング収入」は、コンサルティングサービスの対価としていただく売上であり、2025年3月期におけるコンサルティング収入は1,507百万円（連結売上高に占める割合：21.0%）であります。

①ペイメントプラットフォーム事業

ペイメントプラットフォーム事業では、金融機関や事業者のサービスに、クラウド上で構築された当社グループの決済・金融ソリューションをAPIで接続し、機能を組み込むことにより、各社サービスへクレジットカード発行機能や、アプリへのキャッシュレス決済機能の搭載など、先進的な組込型のファイナンス機能をオープンプラットフォーム上で提供しております。現在の主要なプロダクトとして、自社決済手段の構築をサポートするプラットフォーム「Wallet Station」、自社サービスに決済機能を組み込むことができる国際ブランドカード発行プラットフォーム「Xard」、自社サービスに請求書カード払いを組み込むことができる請求書支払いプラットフォーム「Winvoice」等を展開しております。

当セグメントの売上高は「フロー収入」および「ストック収入」にて構成されております。

(1) フロー収入

当セグメントにおけるフロー収入の79%（2025年3月期実績）を占める「Wallet Station」は、予算策定時点で内諾済みである新規導入案件の初期開発売上の見込額に、期中における新規受注を前期と同水準の金額と見込んで加算しております。また、同10%を占める「Xard」は、新規導入時における初期売上（初期手数料、カード発行手数料等）およびオプション機能の導入料金等について案件の積み上げ方式で策定しており、新たなオプション機能のリリースなどの寄与により、前期の2倍程度で策定しております。

前述の既存プロダクトに加えて、SMBCグループとの共同事業である「Trunk（トランク）」に係る開発売上について、予算策定時点でSMBCグループから内示を受けた予算から一定のディスカウントを勘案した金額にて予想を策定しております。

(2) ストック収入

ストック収入は、「Wallet Station」を中心に期初時点で見込まれる固定収入に加え、成長フェーズである「Xard」および「Winvoice」において、既存のパートナー企業における直近2期のトレンドを踏まえた決済処理金額の増加、および期初時点における見込み案件から算出した決済取扱金額を3,800億円（前期比74.1%増）、と見込んでおり、各プロダクトの決済処理金額に対して平均的な料率を乗じて算出しております。

以上により、ペイメントプラットフォーム事業の売上高は、5,000 百万円（前期比 36.6%増）、うち、フロー収入は 3,000 百万円（同 13.8%増）、ストック収入は 2,000 百万円（同 95.1%増）を計画しております。

②マーチャントプラットフォーム事業

マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要な要素である店舗のキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを展開しております。具体的には、あらゆるキャッシュレス手段を単一デバイスで解決するマルチ決済機能のほか、継続課金業務や店頭オペレーションのデジタル化を実現する端末である「Anywhere」の提供のほか、加盟店におけるキャッシュレス決済の処理等を行うアクワイアリングシステムの開発、運営などを行っております。

（１）フロー収入

2026 年 3 月期のフロー収入は、「Anywhere」において、期初時点において受注が確定しているモビリティ業界への端末の大型納入案件等により、決済端末の販売台数が前期に比して 2 倍となる見込みであるほか、株式会社北國フィナンシャルホールディングスと開発を進めるフルクラウド型アクワイアリングシステムの開発売上を見積もっております。

（２）ストック収入

ストック収入は、「Anywhere」において、前述の理由により期中平均の稼働端末 ID 数が前期に比して 6 %増加する見込みであることに加えて、アクワイアリングシステムの新規稼働に伴い、決済処理件数に応じた従量型の収入が新たに計上されることを見込んでおります。

以上により、マーチャントプラットフォーム事業の売上高は、2,400 百万円（前期比 19.6%増）、うち、フロー収入は 1,100 百万円（同 33.6%増）、ストック収入は 1,300 百万円（同 9.9%増）を計画しております。

③コンサルティング事業

コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業や金融 DX などを企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当セグメントの売上高は「コンサルティング収入」のみで構成されております。

当セグメントの売上高は、約 9 割が当社グループの既存顧客からの収入で構成されており、直近 3 期における売上高の平均成長率は 7.3%と堅調に推移しております。2026 年 3 月期の売上高は、これらトレンドを勘案し、2.5%の増収を見込んでおります。

以上により、コンサルティング事業の売上高は、1,600 百万円（前期比 2.5%増）を計画しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価の主な内訳は、当社プロダクト及び受託システムの開発・保守運用に係る人件費及び業務委託費、サーバーの利用料等の通信費、決済端末の仕入原価、システムの償却費等であります。

2026年3月期の売上原価は、売上高の増加に伴い通信費、決済端末の仕入原価等の変動費の増加を見込んでおります。また、前期からプロダクトの黒字化により開発費の資産計上が可能となったことから、システムに係る減価償却費は前期比にして増加する計画であります。一方、プロダクト開発が一巡したことなどにより開発リソースである人件費および業務委託費の合計額については前期と同水準を計画しているほか、売上高構成において、売上総利益率の高い従量型のストック収入の割合が上昇することから、売上総利益率は44%から48%へ改善することを見込んでおります。

以上により、売上総利益は、4,300百万円（前期比34.8%増）を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販管費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、業務委託費、採用費等で構成されております。

2026年3月期は、当社グループの事業拡大に伴う人材確保の為、人件費及び採用費について増加を見込んでおります。また、当期から外形標準課税の課税対象となることから、租税公課が前期に比べ約80百万円増加する見込みであります。

以上により、営業利益は180百万円（前期比25.7%増）を計画しております。

(営業外損益、経常利益)

営業外費用は主に、借入金に係る支払利息のほか、株式の新規上場に伴う関連費用を含めております。

以上により、経常利益は80百万円（前期比25.7%減）を計画しております。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は現時点において見込んでおりません。

以上のほか、法人税等を考慮した結果、当期純利益は200百万円（前期比167.6%増）を計画しております。

なお、当第1四半期において、繰延税金資産を追加計上したことに伴い、当期純利益が当期予想を超過しておりますが、第2四半期以降において法人税等を計上する見込みであることから、通期の業績予想は修正しておりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月24日

上場会社名 株式会社インフキュリオン 上場取引所 東
コード番号 438A URL https://infcurion.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 丸山 弘毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 野上 健一 TEL 03 (6272) 3924
決算補足説明資料作成の有無: 無 配当支払開始予定日 -
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,992	-	45	-	37	-	230	-
2025年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 231百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.34	-
2025年3月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2025年3月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の数値及び2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年8月20日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,878	2,645	45.0
2025年3月期	5,233	2,413	46.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,645百万円 2025年3月期 2,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-				
2026年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	25.4	180	25.7	80	△25.7	200	167.6	10.25

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 2026年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,700,000株)を含めた予想期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	18,669,600株	2025年3月期	18,669,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	18,669,600株	2025年3月期1Q	－株

(注) 1. 当社は、2025年3月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

- 2. 2025年7月31日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式、D種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年8月15日付で自己株式として取得し、対価として当該優先株式1株に対して普通株式1株を交付しております。また、当社が取得した当該優先株式は、同日付ですべて消却しております。
- 3. 2025年3月期及び2026年3月期第1四半期の「期末発行済株式数」並びに2026年3月期第1四半期の「期中平均株式数」には、A種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式、D種優先株式を含めております。
- 4. 当社は、2025年8月20日付で、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、米国の通商政策をはじめとした政策動向による影響の広がりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業が立脚する決済・金融領域におきましては、Eコマース（EC）、モバイルバンキング、QRコード・バーコードを用いた一般消費者向けデジタル決済・金融サービスの拡大に加え、法人領域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。銀行口座以外での給与受け取りを可能とした「デジタル給与払い」の解禁、バックオフィス業務の電子化を促す「改正電子帳簿保存法」の施行及び「インボイス制度」の導入など、政府による政策面での後押しも、法人、個人双方の領域におけるキャッシュレス決済の拡大に寄与しております。

このような状況の下、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、キャッシュレスの社会浸透を牽引するイネーブラーとして、生活者と事業者・金融・行政など社会全体のデジタル化の実現に向けて事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業において顧客の拡大による事業者間の決済処理金額（Gross Transaction Value、以下「GTV」という。）の積み上げに注力したほか、マーチャントプラットフォーム事業、コンサルティング事業における事業活動に取り組みました。また、2025年4月には、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、三井住友カード(株)（以下、「SMBCグループ」という。）が提供開始した法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」の開発に参画することを発表するなど、2024年9月に締結した資本業務提携契約に基づくSMBCグループとの法人向け決済領域における協業が具体的に進捗いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,992百万円、営業利益は45百万円、経常利益は37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円となりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりです。

<ペイメントプラットフォーム事業>

ペイメントプラットフォーム事業では、クラウド上に構築された当社の決済・金融ソリューションを金融機関や事業者のサービスにAPIで接続し組み込むことで、各社サービスへのクレジットカード機能やキャッシュレス決済機能の搭載を実現するオープンプラットフォームを提供しております。具体的には、次世代カード発行プラットフォーム「Xard」、請求書支払プラットフォーム「Winvoice」、スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station」を中心としたプロダクトを展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、Wallet Stationにて初期開発におけるフロー収入が前年同期を下回ったものの、XardおよびWinvoiceにおけるGTVが積み上がったことにより従量型で得られるストック収入が伸長し、セグメントの売上高を牽引いたしました。また、SMBCグループと共同で進める法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」の開発に係る収益も業績に寄与いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の売上高は967百万円、セグメント損失は178百万円となりました。

<マーチャントプラットフォーム事業>

マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要な不可欠な要素である店舗におけるキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを提供しております。具体的には、決済端末、アプリケーション、決済センターをワンストップで提供する決済ソリューション「Anywhere」の提供ほか、足もとはフルクラウド型アクワイアリングシステムの開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、Anywhereにおいて大型の決済端末の新規導入が進んだほか、稼働端末ID数が着実に増加したことにより、フロー収入、ストック収入ともに順調に推移いたしました。

これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の売上高は619百万円、セグメント利益は108百万円となりました。

＜コンサルティング事業＞

コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業やデジタル化など、企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当社が強みを持つキャッシュレス関連の知見を活かしたハウスPay導入支援などをはじめ、ネオバンク事業推進支援や、金融事業の戦略検討支援などについて、金融機関から流通・サービス企業、情報・通信企業と幅広い先に対してアドバイスを行っております。

当第1四半期連結累計期間は、安定した顧客基盤からの受注によりセグメント業績は堅調に推移したほか、ペイメントプラットフォーム事業及びマーチャントプラットフォーム事業でのビジネスに繋がる案件の比率も高い水準で推移いたしました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は406百万円、セグメント利益は154百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円増加いたしました。これは主として、繰延税金資産が221百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金が652百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,645百万円となり、前連結会計年度末から231百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,931	1,729,434
売掛金	1,126,909	1,071,967
契約資産	309,502	400,587
商品及び製品	91,036	144,038
仕掛品	719	3,216
原材料及び貯蔵品	4,294	4,155
前払費用	84,962	146,154
前渡金	75,573	16,030
未収入金	718,743	835,185
貸倒引当金	△57,151	△57,201
その他	31,598	31,918
流動資産合計	4,002,119	4,325,487
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,051	3,739
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	4,051	3,739
無形固定資産		
ソフトウェア	105,110	89,673
ソフトウェア仮勘定	609,584	675,393
無形固定資産合計	714,695	765,066
投資その他の資産		
投資有価証券	14,488	54,490
繰延税金資産	345,451	567,305
差入保証金	152,536	157,793
その他	375	5,035
投資その他の資産合計	512,850	784,625
固定資産合計	1,231,597	1,553,431
資産合計	5,233,717	5,878,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,482	331,387
契約負債	110,100	79,181
短期借入金	-	652,000
1年以内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
未払法人税等	78,742	37,892
未払消費税等	141,299	57,820
未払金	221,097	185,560
未払費用	272,956	107,763
製品保証引当金	28,262	22,261
賞与引当金	-	93,820
預り金	307,922	283,756
その他	7,477	7,445
流動負債合計	1,660,741	2,079,288
固定負債		
長期借入金	1,159,200	1,154,100
固定負債合計	1,159,200	1,154,100
負債合計	2,819,941	3,233,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,017,547	2,017,547
利益剰余金	291,446	521,889
株主資本合計	2,408,993	2,639,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	5,839
その他の包括利益累計額合計	4,527	5,839
新株予約権	254	254
純資産合計	2,413,775	2,645,530
負債純資産合計	5,233,717	5,878,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,992,714
売上原価	1,132,464
売上総利益	860,249
販売費及び一般管理費	814,547
営業利益又は営業損失(△)	45,702
営業外収益	
受取手数料	1,035
その他	489
営業外収益合計	1,525
営業外費用	
支払利息	6,366
上場関連費用	3,251
その他	117
営業外費用合計	9,734
経常利益又は経常損失(△)	37,492
特別利益	
新株予約権戻入益	-
特別利益合計	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,492
法人税、住民税及び事業税	29,593
法人税等調整額	△222,544
法人税等合計	△192,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	230,443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	230,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	230,443
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,312
その他の包括利益合計	1,312
四半期包括利益	231,755
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	231,755

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ペイメントプラットフォーム事業	マーチャントプラットフォーム事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	967,115	619,143	406,149	1,992,407	307	1,992,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	26,270	27,000	53,270	△53,270	-
計	967,115	645,414	433,149	2,045,678	△52,963	1,992,714
セグメント利益又は損失(△)	△178,226	108,206	154,846	84,826	△39,124	45,702

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△39,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	17,724千円